

# 町村週報

(町村の購読料は会費  
の中に含まれております)

## 2576号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

森林セラピーロード「ブナの森 温身平」(山形県小国町)



### 写真キャプション

全国6箇所が認定を受けた森林セラピー基地のひとつ、山形県小国町の「ブナの森 温身平(ぬくみだいら)」。ブナの樹皮が白いこと、雪が深いことから、小国町は「白い森の国」の愛称で呼ばれる。10ページの随想で、小野町長が「白い森構想」と森林セラピーへの思いを語る。

### もくじ

- 政 策
- フオーラム
- フオーラム
- 情 報
- 随 想
- 情 報
- 報 告

- 重点の少子化対策は31%増
- 2007年度厚生労働省予算概算要求重点施策(解説)
- 住民が主役のまちづくりを目指して「徳島県上板町
- 日出町の行財政改革「明るい展望の持てる町に」
- 「大分県日出町
- 町村Navi
- 「白い森の国」おぐに「を創る!!」
- 山形県小国町長 小野 精一
- 政策リーダー

(11) (10) (9) (6) (4) (2)

タクシーの運転手さんが、言っていた。「今年は、残暑がなかったですね。九州に住む者にとつて、確かに、ずっと猛暑が続き、台風がたつた一つきたただけで、突然秋になった。言われてみれば、残暑がすつ飛んだよつである。

れ、団塊の世代の大量退職により、技術の伝承が難しくなっているというが、実は、地域では、すでに「自然」や「季節感」の世代間継承に失敗してきたのではないかと。都市と農村の交流の重要性が説かれる。私は、少しでも長期間、子供たちを四季折々に、「田舎暮らし」させることを願っている。子ども思いの親が付いてきててもよい。親子ごと、自然で洗脳する。できれば、幼少の頃から、「疑似故郷」を持って、一つの地域で四季のサイクルを全身と全脳で

### 閑話休題

#### 季節感はどこへ行った?

九州大学大学院法学研究院教授 木佐 茂男

体感して欲しい。受験勉強よりも生きていく知恵の吸

野菜や果物が店頭にあるから、「旬」のときを言えなくなってしまう。すでに親の世代が、自然から離れた都市型通勤者になっていて、彼ら自身が自然に関する知識を持ち合わせなくなってきた。私の郷里を例にすれば、子どもの頃には、タマネギやジャガイモにも端境期があった。つまり、絶対にカレー・ライスを食べるのでない数か月があった。「端境期」など、死語になつていくのもしれない。

企業で「2007年問題」といわ

収が優先すると思う。私自身、季節感(判断力、均衡感覚)を喪失している。この9月、やっと午前中に時間を作って、早く診断を受けようと思つていたクニツクに行ったら、シャッターが開まっていた。しばらく理由が分からなかったが、近所の家に出ている日の丸を見て、秋分の日の日休と知つた。そういえば、クニツクへの路上で、民家の玄關脇に白っぽい蔓珠沙華が咲いていたから、気づいてよかつたのに。

解説

2007年度重点施策

厚生労働省

予算概算要求

本誌では、関係省庁の2007年度予算概算要求と重点施策についての解説記事を連載しています。

重点の少子化対策は31%増  
【3.2%増の21兆6062億円】

厚生労働省の2007年度予算概算要求は、一般会計総額で前年度比3.2%増の21兆6062億円となった。重点を置いた少子化対策には政策経費ベースで31.0%増の1065億円を計上。離島やへき地で悲鳴が上がっている医師不足問題を重視し、厚労、財務、総務、文部科学の4省がまとめた「新医師確保総合対策」を踏まえ、都道府県に対する支援を拡充、関連施策を多数盛り込んだ。年金・医療などの社会保障関係費は2.7%増の

20兆1623億円。7450億円の自然増が見込まれるが、「雇用保険の国庫負担引き下げや生活保護制度の見直し」(会計課)などにより予算編成過程で2200億円の圧縮を目指す。また、川崎二郎厚労相と谷垣禎一前財務相の合意を受け、概算要求とは別枠扱いで基礎年金の国庫負担引き上げと児童手当の拡充(乳幼児加算の新設)を年末の予算編成で検討する。

◆医師確保で地方支援強化

深刻な医師不足問題を抱える地方に対する支援策を強化。まず、全国各地に多数の病院を持つ国立病院機構や日本赤十字社、済生会の理事長や院長らをメンバーとした「地域医療支援中央会議」(仮称)を国に設ける。都道府県の要請に応じ、アドバイザーを派遣したり、必要な医師確保が困難な県には、人事異動などにより人材をひねり出して送り込んだりする。

また、ほかの診療科に比べ医師不足が目立つ小児科・産科については、都道府県ごとに、入院患者や医療機能を地域の中核病院に集約する動きを加速。集約に伴い患者や機能が減少する山間地域などの病院は、ほかの診療科の病床などに変更することが想定される

ため、必要な設備経費などを補助する。夜間や休日に子どもが病気になる際、急いで病院に連れて行く必要があるかどうか、電話で医師から助言を受けられる「小

◆病後児保育を推進

少子化対策では、虐待防止に向け、地域の母子保健推進員や子育て経験者らが生後4カ月までの乳児がいる全家庭を訪問する「こんにはち赤ちゃん事業」を創設、事業を実施する市町村に費用の2分の1相当を補助する。同事業は、市町村が地域の人材を研修した上で、「訪問スタッフ」として登用。スタッフは、出生届などを基に該

児救急電話相談「#8000」の充実・普及を進め、小児救急医の負担を軽くする。さらに、離島やへき地でのへりコプターや船を活用した巡回診療、遠方の産婦人科などで受診する住民への宿泊支援に対し、費用支援に乗り出す。具体的な手法は今後検討するが、対象となる地域を決めた上で支援する方向だ。

## 政 策

当する家庭に最低1回は訪問し、育児本や市町村の出生祝い品を持参しつつ、乳児健診の受診を勧めたり、子育てに役立つ情報を提供したりする。

また、発熱など子どもが保育所で急病になり、親が仕事で迎えに來られない場合でも対応できる「病児・病後児保育事業」も新たに実施。全国に55万人いるとみられる看護師の有資格者で病院勤務などに従事していない「潜在的看護職員」などを活用し、保育所の医務室に配置する。全国の保育所約2万7000カ所のうち、医務室があつて看護師を配置しているのは5000カ所程度にとどまる。このため、保育所が新たに保育士を雇い、既にいる看護師を病気の子ども世話に専念させたり、看護協会などを通じ新たに看護師を雇ったりする場合に必要な経費を補助する。

## ◆障害者の工賃増収策

障害者の自立支援では、自閉症や学習障害など発達障害を持つ児童・生徒らを対象とした支援策を大幅に拡充、4・4倍の12億円を要求した。医療機関や学校などによって対応が異なる発達障害について、標準的な支援策を確立。このため、国に有識者らをメンバーとした発達障害者施策検討委員会

を設置、地方自治体(20カ所)に設ける実行委員会を通じて、先進的な取り組み事例などを集め有効な支援手法を開発する。さらに、「発達障害対策情報センター」(仮称)を創設し、こうした支援手法を全国の医療機関や養護学校などに情報提供する。

このほか、障害者の収入を増やし、地域で自立した生活を営めるよう、福祉施設で働く障害者の工賃水準アップに取り組む。都道府県が「工賃増収計画」を策定し、これに基づく支援事業を実施。1都道府県当たり1000万〜3000万円を補助する。授産施設などで働く障害者は全国でおよそ8万人。単純労働ということもあり、工賃は月額1万円以下が半数を占め、平均でも約1万5000円と低い。厚労省は、単身の衣食住の出費に必要な最低水準を「月10万円」に設定。障害者年金(月額約6万6000円)に加え、工賃を倍増させ3万円にすることで、月収10万円に近づけたい考えだ。高齢者対策では、独り暮らしの高齢者らが自宅で人知れず亡くなり放置される「孤立死」の撲滅に向け、「孤立死ゼロ・モデル事業」を実施。全国の都道府県・政令市から、見守り訪問などのモデル事業を実施する自治体を選び、国が経費の一部を補助する。国が孤立

死対策に本格的に取り組むのは初めて。同省は「孤立死」について、独居高齢者のケースだけでなく、高齢者自身が高齢者を介護する世帯や障害者世帯でも起こり得るとして、幅広く対策を講じる考え。

## ◆再チャレンジ事業も

雇用・労働関係では、安倍晋三首相が力を入れる「再チャレンジ」支援策で新規事業を盛り込んだ。25歳以上の年長フリーター約100万人の就職を支援するため、「再チャレンジ機会拡大プラン」を実施。都市部のハローワークにフリーターを集めた「ジョブクラブ(就職クラブ)」を設け、セミナーや経験交流、グループワークなどを通じ正社員採用を後押しする。また、フリーターとしての経験や能力を適切に評価する手法の開発や、産業界と連携した就職支援にも乗り出す。

このほか、フリーターや派遣社員など非正規雇用者の正社員化の促進策としては、全国のハローワークで中小企業の合同会社説明会や面接会を実施。ハローワークが会社説明会を企画するのは初めて。正社員の求人があつても、会社の規模が小さいために求職者が敬遠するケースがあるのも実情。そこで、説明会を通じて各企業への理解を深めてもらい、就職の機

会を広げるのが狙い。説明会・面接会はそれぞれ昨年3回程度、都道府県ごとに実施したい考えで、説明会には各企業で実際に働いている社員の参加を募り、自社の魅力や利点をアピールしてもらおう。

## ◆がん対策は要求倍増

6月に成立したがん対策基本法に基づく取り組みを進めるため、がん対策費は前年度161億円(の倍近い)303億円を計上。治療の中核となる「がん診療連携拠点病院」を現在の135から約370カ所に増やし、全国どこでも質の高いがん医療を受けられるようにする。がん細胞の有無などを診断する病理医が足りない拠点病院には、他病院と連携するため遠隔画像診断ができる体制も整備。高性能機器が未整備の拠点病院には財政面の支援を行う。

たばこ対策では、喫煙率がアップする傾向にある20〜30歳代の若い女性をターゲットにした禁煙対策を推進。各県が禁煙成功者らを「禁煙普及員」(仮称)に任命し、草の根的な禁煙活動を展開する。肝炎対策としては、国に「全国肝炎対策懇談会」、都道府県などに「肝炎対策協議会」(いずれも仮称)を設置し、対策計画の策定などを行う。

(時事通信社 丸山実子)

現地レポート 行財政改革への取り組み(特集)

# 住民が主役のまちづくりを目指して

## はじめまして 上板町です

徳島市より西北に約20キロメートル、讃岐山脈南麓、吉野川北岸平野部のほぼ中央部に位置し、吉野川水系と阿讃の山々の豊かな自然の中に、私たちのまち上板町があります。面積34・51平方キロメートル、人口は13,350人、世帯数は4,476世帯です。(平成18年7月末現在)

昭和30年(1955年)板野郡松島町、板野郡大山村、名西郡高志村の1町2村が合併して上板町誕生以来、平成17年で50年を迎えました。その過去を振り返るとき、多くの先達の英知と、たゆまぬ努力に深い敬意を抱くと同時に、町民の郷土への愛情が今日の上板町をつくりあげたものと改めて確信しています。

## 生き続ける伝統の技と心

藩政時代、阿波を代表する三大特産品「阿波藍」と「阿波和三盆糖」の産地として知られた本町は、



その伝統の技を大切に受け継いでいます。

乾燥させた葉藍を発酵させて作る天然藍染めの原料を「藍すくも」といい、現在、徳島県の生産量の多くを上板町が占めています。阿波藍の栽培と加工は、蜂須賀家正が阿波入国後に導入したのが始まりといわれ、藩の保護奨励によって吉野川流域の村々は藍の一大産地となりました。

一方、讃岐山脈沿いの村では、18世紀の末に、地元の青年修験者・丸山徳弥が新しい製糖法を開発し「阿波和三盆糖」としてその名を全国に広めていったのです。阿波和三盆糖は、和菓子の材料として使われる高級な砂糖で、甘蔗を絞った糖液を煮詰めて作った白下

## 徳島県 上板町



ゴーヤーのカーテン 収穫したゴーヤー

糖を、台の上で水を加えながら揉み絞ることを3回繰り返したことからこのような名がついた(現在は4回以上)といわれています。

### 「安心」納得「信頼」を軸に 町民と歩調を合わせた町政

上板町は今、厳しい財政運営を強いられ、思い切った行政改革や、地域産業の活性化、南海・東南海地震対策、県内で唯一海洋投棄を続けているし尿処理問題な

ど、重大な課題が山積しておりま す。このような現状を踏まえ、町長就任約1カ月後の平成18年5月25日に町民と共に考える町づくりを目指すため、第1回町民会議を開催しました。

第1回町民会議は、木曜日午後1時30分開催にもかかわらず、約150人の町民の参加がありました。はじめに、松尾町長から新しい時代の魅力ある町づくり「住民が主役のまち 上板」を目指して、実りある施策の推進に力を注ぎた

フォーラム

昨年冬に取り組んだウォームビズの取組み（暖房のスイッチを入れない省エネ対策）、経費節減と地球温暖化防止に貢献したこの内容が、米大手紙ワシントンポストに大きく取り上げられたことも話題になりました。町民からは、冷暖房節約は子どもたちにとって無駄遣いはしないという教育になるが、使用者責任として職員

が心を一つにすることから始まります。参加してくださった住民からは、町に対する要望や厳しい提言また励ましのメッセージが寄せられました。

- 4、職員の意識改革
- 3、企業誘致による産業振興
- 2、開かれた町づくりのための情報公開及び説明責任の徹底

1、3つのキーワード「安心」「納得」「信頼」を軸に町民と歩調を合わせた分かりやすい町政の推進



町民会議で発言する住民

の健康に配慮して取り組んで欲しいとのご提言をいただきました。

第1回町民会議開催後、町民から、夜間も開いて欲しいとの要望が寄せられ、より細やかな町民ニーズを把握するため、夜間に4地区（松島地区・大山地区・高志地区・西分椎本地区）で、町づくりの在り方や問題点について話し合う地区別町民会議を開催しました。

そして、役場内に「ご意見箱」を設置したり、140ある支部組織の長に「ご意見袋」を配り、支部内の住民の方々からのご意見を届けようという形で、メールを利用したりと、いろいろな形で住民の声をいただくよう取組みを進めています。

町の主役である住民に、住んでよかった、住み続けたいと感じる町づくりに積極的に関わっていただき、住民の理解と共感を得ながら、



町民会議

ら、夢多い活力に満ちた行政運営を心がけたいと考えております。

### クールビズ ゴーヤで緑の日よけ

ここで、徳島県内でたびたび上板町が新聞に載っている二コースをお知らせしたいと思います。

昨年ウォームビズの取組みで新聞に掲載されたのですが、今年にはクールビズの取組みでも地元紙をにぎわせております。それは、夏にも何か取り組まなければいけないような気分になってしまい、仕事の合間の雑談で「夏は何するで？ どうするで？」ということ

で、たどりついた結論は、エアコンなしで夏を乗り切るのは不可能に近い、少しでも庁舎内の温度を下げる努力をしようということ



役場に設置したご意見箱

間を抑えることで意見が一致。植物もヘチマやアサガオ、ゴーヤーといういろいろ意見がでしたが、食べられて体によく、友好都市である石垣市がゴーヤーの古里ということで、ゴーヤーを植えることにしました。

現在、庁舎北西側に植えたゴーヤーは、つるが伸びて葉が茂り、窓際に沿ってアーチ状の緑のカーテンが出来上がっています。予想していた以上にゴーヤーの葉が完全に一階部分を覆って、西日を遮断しています。涼しげな緑のカーテンには、実が鈴なりになっており、収穫した実はレシビと一緒に来庁者に配り、町民からは夏バテ防止や健康増進に役立つと喜ばれています。

### 町民の笑顔はじける町に

今後は職員の意識改革を徹底し、町民会議等でいただいたご意見を行政改革に反映させたいと考えています。更に、町民の町づくり活動への積極的な参加を促進し、ふるさとへの愛着や誇り、住んでいて良かった、これからも住み続けたいと思える町、未来に向かって人が町が輝く、活力ある町づくりを進めたいと思っています。

（総務課主幹 田村俊代）

現地レポート 行財政改革への取り組み(特集)

# 日出町の行財政改革

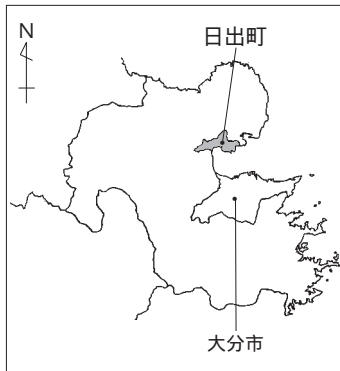
## 「明るい展望の持てる町に」

### 町の概要

大分県日出町。県都大分市から約25キロメートル、大分空港から27キロメートルの距離にあり、国東半島の入り口に位置している。東西19・2キロメートル、南北9・2キロメートル、面積73・23平方キロメートルのこの町は、南は波静かで風光明媚な別府湾に面し、町内には4つのJR駅、高速高規格道路に3カ所から乗り入れできるなど、交通の要衝となっている。

平成17年国勢調査人口は、27、640人、平成12年調査に比べ1、498人(5・7%)増加し、県内でも数少ない人口増加の町となっている。

また、自然環境にも恵まれ、豊富で良質な真清水が町内各所で湧き、この真清水は日出沖の別府湾の海中でも湧いている。ここで育つマコガレイが、今や全国に知られるようになった『城下かれい』である。



### 独自のまちづくりを選択

全国で市町村合併の議論が行われていく中で日出町も平成13年6月、隣接する杵築市、山香町(現杵築市)と1市2町で合併研究協議会を設置。以降、大田村(現杵築市)を加え1市2町1村で合併に向けての協議を進め、15年1月には法定協議会の設置となった。

しかし、新市の名称、事務所の位置についての協議が難航。16年7月に調印にこぎつけたものの、その後、日出町議会で合併関連議案はすべて否決され、町長が辞任



日出町中心部

する事態となった。

町長選挙には、新人3人が立候補。日出町独自のまちづくりを唱えた現工藤義見町長が平成16年9月に誕生した。この選挙結果を受け、日出町は法定合併協議会から離脱。日出町は合併せず独自のまちづくりを行うことへと路線を変更した。

### 財政危機

合併協議を進める中でも、危機的財政状況を立て直すべく、平成15年12月に「緊急行財政改革本部」を設置し、行財政改革に取り組んでいた。

日出町の財政力指数は、13年度

フォーラム

で0・516(県内町村平均0・207)、14年度で0・515(同0・213)、経常収支比率は13年度88・1(同89・2)、14年度91・5(同93・2)であり、この状況にもまして、生活基盤整備を先行してきたことによる起債の償還、基金の減少が当町の財政を困窮させ、景気の低迷、地方交付税の減少が財政危機に拍車をかけていた。

この時点で行財政改革プランの策定に着手したが、合併協議の混乱の中で、足踏み状態となった。

行財政改革プラン策定に本格着手

独自のまちづくりを選択し、合併とは違う形で生まれ変わりを迫られた日出町。

平成16年11月1日に「行財政改革推進室」を設置し、財政危機を乗り切るために行財政改革プラン策定を再スタートさせた。この時点で「中期財政計画」を基に「中期的な財政収支の試算」を行ったところ、これまでと同様の財政運営を続ければ平成20年度には、16億7、700万円の赤字で、財政再建団体となる見込みとなった。

今回の行財政改革プランは、前年12月の「緊急行財政改革本部」での検討内容を基にし、「日出町行財政改革推進本部」に改め、「幹

事会」を置き、さらに専門的に協議、調整を行う4部会からなる「専門部会」で具体的改革事項の検討に入った。

行財政改革プランの内容

このプランの策定にあたっての基本的な考え方は、徹底した内部管理経費の抑制、サービスコストの最適化、公共サービスの提供の見直し、住民との協働のまちづくり、町民負担の公平の4項目とした。

改革項目は、

- 人件費などの抑制
- 常勤の特別職の給与15〜20%カット、一般職員の給与5%カット、早期退職の促進、職員の新規採用の一時停止、職員定数10%の削減(平成16年4月1日現在236人を21年4月1日時点で212人に)、各種委員等報酬の見直し、また、議会においても議員定数22人を16人に削減、報酬5%カットの方針が出された。
- 補助費等・扶助費の見直し
- 事務事業の重点配分
- 外部委託の推進
- 外郭団体等に対する町の関与の在り方の見直し
- 普通建設事業の見直し
- 特別会計繰出金の抑制
- 公債費の長期的な抑制

使用料、手数料の適正化  
町税等の徴収率の向上  
町有財産の売却、有効活用とした。

16年11月から策定作業を行ってきたこの改革プランの内容は17年2月に町内各地区で町民の意見を聞き、また学識経験者などからなる推進委員会に諮り、3月にまとめ公表した。

また、このプランについては、より実効性の高いものとするため、半年に一回その達成度の検証を行う。目標が達成できなかった項目に関しては、原因を探り新たな行動計画を作成することにした。

当初この改革プランでの再建期間は、17年度から20年度までとされていたが、新地方改革指針が総務省から通知され、その体系に沿った形で21年度までと1年延長。「集中改革プラン」として18年3月に再策定している。

今後の課題

平成17年4月のプラン実行開始から1年が経過した検証結果は、プラン内容を5、000万円上回る効果があり、平成17年度当初予算では、1億4、300万円の基金取り崩しを計上していたが、取り崩すことなく8、000万円が積み立てられ、一定の成果を挙げ

城下かえい

陽谷城址



たといえる。平成17年度の財政力指数は0・569、経常収支比率は88・21となった。しかしながら、新たな行政需要の発生や地方交付税の縮減は、策定時の予想を上回っており、決して安心できる状況にはない。より踏み込んだ歳出の抑制や新たな歳入確保策の検討が必要となっている。

18年7月、日出町の新たな総合計画がまとまり町議会で議決された。まちの将来像を「人と自然が調和したふれあいと活力あるまち」とした。もちろん、この総合計画は行財政改革と整合性のとれたものとなっている。

予算を削っていくだけでは、今後、「活力あるまち」は望めない。

フォーラム

明るい展望の持てる町を合言葉に、緊縮財政の中にも重点項目を定め、総合計画に沿ったまちづくりを展開し、前例踏襲を廃し、新たな考えを積極的に取り入れていく必要がある。

住民との協働のまちづくり

本町の行財政改革を進める上で、基本的な考え方のひとつに「住民との協働のまちづくり」がある。これまでも住民の関心は高く、さまざまな場面で、心強い力添えがあったが、このころから、それまでも増して、住民の間に自主的に町の状況を改善しなければという機運が高まり、自分たちでできるものは、自分たちの力でという取り組みが活発になってきた。

NPO法人が盛んに設立され、町民向けのパソコン講座の開催、まちづくり事業、町が行うイベントにも積極的な協力を得ている。

また、地域の安全を守る地域住民による防犯パトロールも町内全域に広がっている。この成果は顕著に数字に現れ、日出警察署管内の平成18年1月から5月の刑法犯認知件数は前年同時期に比べマイナス35・4%と犯罪の減少に確かな実績を残している。

地域の公民館を開放し、放課後の子どもたちを受け入れる活動や

町の人々を集め娯楽を提供していくこととするなどのボランティア活動が活発に行われている。

17年度から町内にある一部の都市公園における維持管理を業者ではなく地元へ委託した。子どもからお年寄りまでが、地域に親しみを感じ草取り作業などに汗を流している。作業を行うことで「ミニ二ヶーション」が図れるとの声も聞く。

地域活性化の新たな取り組み

地域再生計画として、地域活性化の新たな方策をまとめ、7月3日内閣府地域再生計画の認定を受けた。その内容は「次世代育成のまちづくり」、子育て応援に住基カードを活用した地域通貨を導入する。

活力あるまちづくりのひとつの方向性として、子どもたちが健やかに育ち、地域全体で子どもたちを育て、成長を見守る。このことが延いては、高齢者の生きがい形成につながり、強いコミュニティを築いていけると考え、このための潤滑油として、地域通貨を導入していくこととしている。

実証実験開始を12月に控え、よりよい制度とするため、現在、議論が続いている。

(総務課広報広聴係)

主査 高橋康治

都道府県別市町村数

(平成18年10月1日現在)

Table with 19 columns: 都道府県, 町, 村, 町村計, 市, 計, 都道府県, 町, 村, 町村計, 市, 計, 都道府県, 町, 村, 町村計, 市, 計. Rows list various prefectures and their respective town/village counts.



情 報

# 町村Navi

携帯サイト「たわだいら」を開設

北海道標茶町

町は、携帯電話専用の町公式サイト「たわだいら」を開設した。

若者への情報発信が目的で、コンテンツには若い夫婦向けの子育て情報のほか、町のイベントなど身近な情報を提供している。

また同サイトでは、町の観光名所「多和平展望台」などの画像を携帯電話の待ち受け画面としてダウンロードすることもできる。

このほか、災害時の避難場所一覧などの災害情報や、公共施設・医療機関の電話帳もある。

町では今後、メーリングリストに登録した人に災害情報を発信するなどコンテンツの充実を図りたい考え。

文化親善大使に  
倍賞千恵子さん

福島県湯川村

村は、自立を選択した村のPRを目的に、女優の倍賞千恵子さんを文化親善大使として委嘱する。

倍賞さんが出演した「男はつらいよ」シリーズの撮影監督・故高羽哲夫さんが同村出身だったことから実現した。11月30日に委嘱式を行う。委嘱期間は2年間。

当日は、倍賞さんが「故高羽哲夫さんとの交流(ふれあい)について」と題して講演するほか、ミニコンサートも開かれる。

村では倍賞さんに、「村民の心の糧になってもらいたい」と期待している。

「もったいないキャンペーン」を展開

長野県高森町

町は、「ごみの減量を目的に、買物の際にレジ袋を断った客に商品券と交換できるポイントを与える」「もったいないキャンペーン」を展開している。

町は、「店から家まで商品を運んだだけで、ごみになるのはもったいない」と町民に理解を求めている。

町内の同キャンペーン参加店舗で買物をする際に、マイバツクを持参するかレジ袋を断ると、町が全戸に配布したカードにポイントがつく。

ポイントを40個ためると役場で2000円分の商品券と交換できる。キャンペーン期間は9月1日～来年2月28日まで。

公用車用にBDF給油スタンドを設置

静岡県南伊豆町

町は、使用済み食用油を精製した軽油代替燃料(BDF)の給油スタンドを清掃センターに設置し、ディーゼルエンジンの公用車に利用している。

廃油の回収は3月から開始した。町は業者に廃油を1リットル数円で売り渡し、精製されたBDFを軽油よりも2、3割安い価格で購入している。

町は現在、ディーゼル公用車4台にBDFを使用している。07年度以降は委託業者のごみ収

集車にも使用を拡大する方針だ。

立命館大生が業務体験

滋賀県竜王町

町と協定を結んでいる立命館大学の学生が町役場で職場体験を行った。

町と同大は2004年に学術交流協定と地域再生計画共同研究協定を締結。職場体験は同協定に基づくもの。学生が研修生として町で職業体験すること狙い。

今年度は、同大の学生4人が9月19日～22日までの4日間、総務、住民税務、産業振興、建設水道の4課に配属され業務に携わった。

研修終了後に学生はレポートを作成し、10月上旬にも開かれる報告会で発表する予定だ。

ダンブをネット公売で売却

奈良県平群町

町は、町税滞納で差押えた2トンダンブ1台をインターネット公売に掛けたところ、町内の事業者が20万2千円で落札した。町が税滞納の差押え物件を公売するのは初めて。

ネット公売は、ヤフーのオークションサイトを利用し、41人が入札に参加した。

公売に出品したダンブはマツダの1989年製のタイタン。走行距離は23万4、609キロで、07年まで車検があることから、町はオークションサイトで「まだまだいい仕事しまっせ!」とアピールしていた。

町では今後もネット公売を積極的に利用する考えだ。

中学校内に「子育てサロン」を開設

福岡県宇美町

町は、宇美東中学校に「子育てサロン」を開設した。孤立しがちな子育て中の母親同士の交流を深めるとともに、中学生が母子と触れ合うなど次世代育成にもつなげたい考えだ。

利用できるのは、妊婦が就学前の子どもを持つ町内在住の母親。毎月1回、第1火曜日の午前10時～午後3時まで開放している。

町は、2003年4月に民家を改修した「子育て支援センター」を開設。新たな拠点を探しており、福祉教育に積極的に取り組んできた同中学校の協力を得て実現した。

合併50周年記念シンポを開催

鹿児島県喜界町

町は、「未来へ50年後の喜界町」をテーマに町村合併50周年記念シンポジウムを開催した。

シンポでは、基調講演を始め、小中学生らによる未来への朗読メッセージや、「本町の将来への展望」と題したパネル討論が展開された。

加藤啓雄町長は挨拶で、「未来の50年へ向かって共に手を携え、住民が求める施策の推進に努めるため多くの町民の英知が必要だ」と強調した。

当日の様子は、町ホームページで紹介するほか、広報誌等で詳細に報告される予定。

随 想

随 想

白い森の国「おぐに」を創る!!



山形県小国町長  
小野 精一

白い森交流センター、白い森子ども体験教室、白い森子ども議会、白い森ショッピングセンター等々、「白い森」という言葉は、小国町の愛称であり、代名詞でもある。

山形県の西南端、新潟県境に位置する小国町は、四方を磐梯朝日国立



小玉川熊まつり

公園に属する飯豊・朝日の連山に囲まれ、東京23区より広い面積を有している。その95%は広葉樹を主体とする山岳山林地帯で、町域のほぼ中央部に市街地が盆地状に形成されている。

1990年、当時企画課長だった私は、過疎地域活性化計画を策定するに当たり、まちづくりの戦略的な考え方として「ぶな文化交流圏構想」を打ち出した。小国町が持つてっかい自然との関わりの中で育まれてきた生活文化や産業活動を総じて「ぶな文化」と表現し、これを都市山村の交流テーマとし、地域活性化を目指した。

そして、自然との共生や調和の先進地であるドイツの「黒い森地方」に、町民のまちづくり塾視察団を「ぶな」と創生事業の一環として派遣し、地域開発の手法を学習した。「白い森」とは、ドイツ語のバイスバルトの和訳である。ドイツではモミ

やドイツトウヒに代表される針葉樹の森をシュバルツバルト(黒い森)と呼び、オークやカンパなどの広葉樹の森をバイスバルトと表現している。小国を表徴する素材、それはブナと雪である。ブナの幹の白と雪の白からイメージし、ドイツの黒い森地方に対峙できる小国町を築くための開発理念として、「白い森構想」を取りまとめた。私は、企画畑に27年間在籍し、この間、様々な地域計画に携わってきた。1972年には「自然教育圏構想」をまちづくりの戦略

とした。自然に学び、地域資源を活用していく「ぶなさと村」を町域に4つ設定し、ここを核とした生活圏域を、生活の場、生産の場、学習・レクリエーションの場として形成していくものである。こうした考え方が「白い森構想」の基軸になった。かつては、日本の山岳のいたるところに、冷温帯の代表樹種として広く分布していたブナの森。その多くが伐採され、用材としての経済性の高いスギやヒノキの人工林に転換されたり、農地や都市的土地利用への変更等により、急速に減少の一途をたどってきた。

行き過ぎた開発に対する反省から、自然環境、とりわけ、森林や河川の保護・保全が叫ばれるようになった今日、幸いにも小国町には、ブナの原生林をはじめとする豊かな自然環境が温存されており、その自然に育まれてきた歴史と文化が現代に受け継がれている。そこで、これらの地域資源を活か

して新しい可能性を創造しながら、選んでもらえる地域づくりを政策の理念とし、これを「白い森構想」とネーミングした。その柱は、社会資本の整備にあたっては、全町が「白い森公園」であるとの認識で事業展開を図り、「交流と定住」のフィールドを築いていく。環境にやさしい活性化情報を町全体で発信していくための機能を強化していく。地域資源の持続的な活用を図るための働く人の育成と場の確保を図ることである。

こつした中、04年に林野庁を中心に産学官の「森林セラピー研究会」が発足し、森の中で心と体を癒す「森林セラピー療法」に適した「基地」の認定に向けて研究がスタートした。

「人間と森林の共生形態を確立し、新しい文明の創造拠点を小国町に構築する」という、「白い森構想」の基本理念と同一の視座であることから、森林セラピー基地候補にエントリーし、全国6箇所の中の1つとして去る4月18日に認定された。

私は、森林だけでなく、温泉やせせらぎなどの自然資源、熊祭り等の伝統行事や山村に伝承される芸能、山菜きのこ等の伝統料理など、里の生活まで含めた「地域資源」をプラットフォームアップしながら活用し、より相対的に健康や癒しの効果を発揮させたいと考えている。さらに、地域産業起しとしてセラピーグッズの開発にも取り組み、白い森の国から、世界に向けて環境にやさしい活性化情報を発信していきたいと思う。

情 報

# 政策リーダー

# 政策リーダー

## 救急・救助の概要(速報)まとめ

### 総務省消防庁

総務省消防庁はこのほど、平成17年中の救急・救助の概要(速報)を発表した。

概要によると、救急出場件数及び救急搬送人員は、それぞれ528万422件(前年比4.9%増)、495万8,121人(同4.5%増)で、前年に引き続き出場件数が500万件を超えた。

救急自動車による出場件数は、1日平均約14,460件で、約6.0秒に1回の割合で救急出場し、国民の約26人に1人が救急車により搬送されたことになっている。このうち65歳以上の高齢者の割合が年々増加しており、44.4%になった。事故種別では「急病」が最も多く全搬送人の59.4%を占めた。

また、通報から現場到着までの所要時間を見ると、全国平均で6.5分(前年は6.4分)、医療機関収容まででは同31.1分(前年は30.0分)となり、遅延傾向となっている。

平成18年4月1日現在、全国の消防本部の99.9%が救急救命士を運用しており、16,844人が救急業務に従事している。救急救命士が救急救命士法に基づいて行う処置は、67,129件で前年より23.3%増えた。うち、「器具による気道確保」が42,671件、「除細動」が12,494件、「静脈路確保」が11,964件であった。

## 「全国過疎問題シンポジウム2006 inみやぎ」開催

来る10月25日(27日の3日間)全国過疎問題シンポジウム2006 inみやぎが総務省、宮城県等の共催、全国町村会等の後援により白石市において開催される。

今年のシンポジウムは、「地域の共生、新たなステージへ 交流居住の時代」をメインテーマに、今後の過疎地域の目指すべき方向についての議論するとともに、参加者相互の情報交流を図ることを目的に開催される。

過疎市町村ではいまだ、人口の減少と同時に少子・高齢化が進み、また農林漁業の停滞・産業経済の停滞・住民の生活基盤の都市地域との格差等厳しい状況が続いている。一方、団塊の世代の大量退職を間近に控え、都市生活者による田舎暮らしへの関心が高まりを見せる中で、豊かな自然、歴史文化等の地域資源に恵まれた過疎地域は、健康的で人間らしい生活や新たな可能性を求め人々にとつての新たな生活空間として役割が高まってきている。

このような状況を踏まえ今回の会議では、1日目は前夜祭として県内の過疎地域である七ヶ宿町と加美町において地域の住民との交流等を行い、2日目の全体会では上智大学の鬼頭教授による「21世紀のフロンティアをめざして 人口と国土開発の歴史から考える」をテーマとした基調講演やパネルディスカッションを行うほか、「過疎地域自立活性化優良事例」の表彰式を予定している。

最終日は4つの分科会に別れて、優良事例表彰受賞団体の発表や「住民主導による新たな地域価値の創造」等のテーマでディスカッションを行うなど過疎地域の魅力の向上、自立促進に繋がる方策を探ることとなっている。

## 食料供給コスト縮減アクションプランまとめ 農林水産省

農水省はこの程、有識者からなる委員会での検討を経て、「21世紀新農政2006」で目標とした「食料供給コストを5年で2割縮減」の実現に向けたアクションプランをとりまとめた。

縮減の対象となる食料供給コストは、生産から消費に至る各段階の事業者の経費であり、農産物等の生産段階、流通段階、加工・製造段階及び外食段階の経費が含まれる。

プランでは、まず、農政の推進上重要な課題となっている生産段階のコスト縮減に向け重点的に取り組むこととし、その課題として 低価格資材の供給や効率利用等による生産コストの縮減、経営規模拡大、技術開発等による生産コストの縮減、卸売市場改革や物流効率化等による流通コストの縮減、鮮度や形状等に関する消費者ニーズ等への効率的な対応によるコストの縮減、農協の経済事業改革の推進による生産及び流通コストの縮減を掲げ、それぞれの取り組みを着実に推進するとしている。

また、加工食品の製造・流通段階や外食段階については、今後コスト縮減に総合的に取り組むとしている。

農水省では、コスト縮減により食料供給ルート全体の体質が強化され、消費者の利益増大に繋がるとし、プランに基づき実施した1年間の取り組みの実施状況や成果については年度末を目処に点検するとしている。

食料供給ルート全体の体質が強化され、消費者の利益増大に繋がるとし、プランに基づき実施した1年間の取り組みの実施状況や成果については年度末を目処に点検するとしている。



# 車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済の補償に「ご自身のおクルマの補償」を追加する制度です。  
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします

## 町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら

- 通常に新規でご加入するよりも**40%**(保険料)<sup>\*</sup>割引  
(※町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合。車両保険は9等級からスタートします。)
- 集団扱契約によりさらに**5%**割引



◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

## 契約条件と掛金(保険料)例

車名	トヨタ エスティマ	補償範囲	免責金額なし	免責金額5万円
型式	ACR50W(車両クラス3)	オールリスクタイプ	57,770円	48,260円
初度登録	平成18年8月(新車割引あり)	(通常に新規で加入する場合)	96,280円	80,440円
年齢条件	30歳以上(家族限定)	エコノミー+A特約	28,180円	23,540円
共済(保険)金額	300万円	(通常に新規で加入する場合)	46,970円	39,240円
		A特約のみ	—	13,040円
		(通常に新規で加入する場合)	—	28,250円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(9等級)の場合のものです。保険料は平成18年8月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、自己負担していただく金額です。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせ下さい

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里  
(取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)  
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものであります。

平成17年10月24日 SJ05-05230